

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋 爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒 井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	33,475	34,361	79,951
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	127	1,334	3,295
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	113	718	1,866
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	276	693	1,708
純資産額	(百万円)	51,894	53,612	53,398
総資産額	(百万円)	75,905	79,332	80,390
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	1.88	11.90	30.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.9	66.2	65.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,895	370	5,618
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,444	637	4,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	483	479	946
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,429	18,592	20,072

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.20	12.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第68期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興への取組みが進み、緩やかな回復基調にあるものの、欧州の財政問題や長引く円高推移などといった影響から、先行きについては不透明な状況が続いております。

当防災業界におきましては、民間の設備投資が依然として低い水準であることから、受注環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社グループはリニューアル市場及び新築市場等へ積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,361百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は11,927百万円（前年同四半期比6.3%減）、消火設備は10,839百万円（前年同四半期比12.0%増）、保守点検等は9,550百万円（前年同四半期比5.8%増）、その他は2,043百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

利益につきましては、業務効率化による原価率・販管費率の改善等により、営業利益は1,248百万円（前年同四半期は営業損失254百万円）、経常利益は1,334百万円（前年同四半期は経常損失127百万円）、四半期純利益は718百万円（前年同四半期は四半期純損失113百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、未成工事支出金3,517百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金3,714百万円の減少、現金及び預金1,690百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、79,332百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は1,197百万円の減少、固定負債は73百万円の減少となり、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,271百万円減少し、25,720百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ213百万円増加し、53,612百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して836百万円の減少となり、18,592百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額3,730百万円、未成工事受入金の増加額1,685百万円等による流入があったものの、たな卸資産の増加額4,322百万円、法人税等の支払額960百万円、仕入債務の減少額878百万円等により、営業活動全体では370百万円の流出（前年同四半期は3,895百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により637百万円の流出（前年同四半期は3,444百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより479百万円の流出（前年同四半期は483百万円の流出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は786百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		60,832		13,302		12,743

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,007	3.30
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,767	2.90
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,400	2.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,028	1.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.64
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.43
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	828	1.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	745	1.23
計		41,009	67.41

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,142,000	60,142	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 315,771		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		60,142	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	375,000		375,000	0.62
計		375,000		375,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,297	17,606
受取手形及び売掛金	24,888 <sup>2</sup>	21,174 <sup>2</sup>
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,550	3,349
仕掛品	1,037	997
原材料及び貯蔵品	3,496	3,553
未成工事支出金	3,430	6,948
その他	2,104	2,326
貸倒引当金	259	241
流動資産合計	58,545	57,714
固定資産		
有形固定資産	12,377	12,173
無形固定資産		
のれん	64	56
その他	1,411	1,294
無形固定資産合計	1,476	1,351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,969	2,892
その他	5,188	5,354
貸倒引当金	167	152
投資その他の資産合計	7,990	8,093
固定資産合計	21,844	21,617
資産合計	80,390	79,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,763	8,117
短期借入金	33	34
未払法人税等	1,089	637
賞与引当金	2,357	1,506
完成工事補償引当金	38	13
工事損失引当金	379	484
その他	7,978	8,649
流動負債合計	20,641	19,443
固定負債		
退職給付引当金	5,328	5,286
役員退職慰労引当金	598	567
資産除去債務	15	14
負ののれん	6	4
その他	402	404
固定負債合計	6,350	6,276
負債合計	26,991	25,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	26,510	26,775
自己株式	246	248
株主資本合計	52,312	52,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	11
為替換算調整勘定	98	79
その他の包括利益累計額合計	11	68
少数株主持分	1,074	1,106
純資産合計	53,398	53,612
負債純資産合計	80,390	79,332

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,475	34,361
売上原価	24,215	23,694
売上総利益	9,260	10,667
販売費及び一般管理費	1 9,515	1 9,418
営業利益又は営業損失( )	254	1,248
営業外収益		
受取利息	18	14
受取配当金	15	21
保険返戻金	15	15
負ののれん償却額	5	2
持分法による投資利益	24	42
その他	147	130
営業外収益合計	226	226
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	27	28
売上割引	28	26
為替差損	23	32
損害賠償金	2	35
その他	14	16
営業外費用合計	99	141
経常利益又は経常損失( )	127	1,334
特別利益		
負ののれん発生益	-	16
投資有価証券売却益	-	2
前期損益修正益	30	-
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	51	19
特別損失		
固定資産処分損	24	24
投資有価証券評価損	3	2
その他	-	4
特別損失合計	28	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	104	1,322
法人税等	39	561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	64	760
少数株主利益	48	42
四半期純利益又は四半期純損失( )	113	718

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	64	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	100
為替換算調整勘定	76	31
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	211	67
四半期包括利益	276	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	637
少数株主に係る四半期包括利益	17	55

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	104	1,322
減価償却費	709	777
のれん償却額	-	8
負ののれん償却額	5	2
負ののれん発生益	-	16
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	33
退職給付引当金の増減額( は減少)	51	42
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	115	31
賞与引当金の増減額( は減少)	871	850
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	17	24
受取利息及び受取配当金	34	35
保険返戻金	15	15
支払利息	1	2
持分法による投資損益( は益)	24	42
固定資産処分損益( は益)	24	24
投資有価証券評価損益( は益)	3	2
投資有価証券売却損益( は益)	-	2
売上債権の増減額( は増加)	8,848	3,730
たな卸資産の増減額( は増加)	2,000	4,322
仕入債務の増減額( は減少)	1,287	878
未成工事受入金の増減額( は減少)	809	1,685
その他	859	698
小計	4,981	557
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	1,119	960
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895	370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	45	213
長期性預金の預入による支出	-	200
固定資産の取得による支出	3,444	800
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	27	21
保険積立金の解約による収入	16	113
その他	1	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,444	637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	453	453
その他	29	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	7
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50	1,479
現金及び現金同等物の期首残高	19,479	20,072
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,429	18,592

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.	33百万円 (INR17,734千)	Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd. 25百万円 (INR16,024千)
能美保利(北京)智能技術有限公司	0 (CNY24千)	
計	33百万円	25百万円

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	56百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料諸手当	3,562百万円	3,621百万円
賞与引当金繰入額	1,091 "	956 "
退職給付費用	357 "	338 "
役員退職慰労引当金繰入額	41 "	40 "
貸倒引当金繰入額		18 "

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	18,752百万円	17,606百万円
有価証券勘定	2,000 "	2,000 "
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金		200 "
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,322 "	1,213 "
現金及び現金同等物	19,429百万円	18,592百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,724	9,676	9,025	31,425	2,049	33,475		33,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	27	0	58	87	146	146	
計	12,754	9,703	9,025	31,484	2,137	33,621	146	33,475
セグメント利益	167	615	1,063	1,846	149	1,996	2,251	254

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場設備、防犯設備等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,251百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,927	10,839	9,550	32,318	2,043	34,361		34,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	29	0	49	89	138	138	
計	11,947	10,869	9,550	32,367	2,133	34,500	138	34,361
セグメント利益	678	1,458	1,261	3,398	95	3,494	2,245	1,248

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,245百万円は全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第1四半期連結累計期間において、火災報知設備で16百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社連結子会社である八洲防災設備株の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円88銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	113	718
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	113	718
普通株式の期中平均株式数(株)	60,351,605	60,336,649

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	453百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。